

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年3月31日
【事業年度】	第63期（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社名古屋スポーツセンター
【英訳名】	NAGOYA SPORTS CENTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長江 和弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中区門前町1番60号
【電話番号】	(052) 321 - 1591 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 伊藤 三郎
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区門前町1番60号
【電話番号】	(052) 321 - 1591 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 伊藤 三郎
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	207,137	200,037	184,404	232,712	215,643
経常利益又は経常損失() (千円)	4,944	4,148	18,465	35,176	21,988
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,074	4,449	20,355	29,945	12,480
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
発行済株式総数 (株)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
純資産額 (千円)	274,319	277,269	255,414	280,989	291,115
総資産額 (千円)	354,522	346,222	379,384	423,813	418,110
1株当たり純資産額 (円)	914.39	924.23	851.38	954.90	989.31
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	8.00	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失() (円)	3.58	14.83	67.85	100.90	42.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.3	80.0	67.3	66.3	69.6
自己資本利益率 (%)	0.3	1.6	7.6	10.6	4.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	139.6	33.7	-	7.8	14.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,919	6,015	14,791	64,047	17,443
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,322	1,613	44,561	30,623	31,259
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,655	2,155	60,139	8,647	9,501
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	31,174	33,422	34,208	58,985	35,668
従業員数 (名)	10	10	8	9	8
[外、平均臨時雇用者数]	[10]	[10]	[10]	[10]	[10]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 平成25年12月期の提出会社の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 発行済株式総数には、自己株式5,740株が含まれております。

2【沿革】

当社は、体育の普及並びにスポーツ精神の昂揚を目的として、アイススケート場を経営するため、昭和28年4月22日、資本金25,000千円をもって設立いたしました。その後の経過は次のとおりであります。

昭和28年9月 アイススケート場の営業を開始しました。

昭和58年5月 設備更新のため、住宅都市整備公団と等価交換方式による提携により、同公団の大型賃貸住宅併設の新社屋建設工事に着手するため、営業を休止しました。

昭和59年12月 新社屋が竣工し、営業を再開しました。営業開始にあたり、従来のアイススケート場の経営及びスケート用品、飲食品の販売のほか、新規にアスレチッククラブ、文化教室、有料駐車場及び貸店舗の営業を開始しました。

平成25年5月 冷凍設備の更新並びにアイススケートリンクの修繕のため、営業を休止しました。

平成25年7月 改修工事が完了し、営業を再開しました。

3【事業の内容】

1. 当社はスケート場事業として、室内アイススケート場を一般愛好者の滑走に供するほか、各種氷上競技会、講習会などを開催しております。なお、これに付随してスケート用品の販売をしております。

2. 当社は付帯事業として、以下の事業を行っております。

(1) アスレチッククラブ及び文化教室は、専属のインストラクターのもとに健康体力づくり、そう身指導のほかクラシックバレエ・社交ダンスなど各種教室を開催しております。

(2) 貸店舗・貸事務所は、1階と2階の一部、延べ床面積562.39㎡を貸与しております。

(3) 有料駐車場は、施設利用者及び一般の駐車場利用に供するほか、月極契約も行っております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
8(10)	46.1	16.5	4,297

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外書で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員は、特定のセグメントに関連付けることができないため、総数で表示しております。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係はきわめて安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国の経済は、政府・日銀の積極的な経済・金融政策による円安・株高の進行を背景に、輸出関連企業の業績向上、設備投資の増加、雇用情勢の改善など景気は総体的に緩やかな回復基調で推移。しかしながら中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や急激な原油安により先行き不透明な状況が続いています。

一方、個人消費は中国人観光客の“爆買い”に象徴される訪日外国人の増加で一部持ち直してはいるものの、消費税率引き上げ後の消費マインドの冷え込み、円安による輸入原材料価格の上昇が物価に影響し、依然として停滞気味に推移しました。

このような経済状況のもと、当社におきましてはソチ冬季五輪景気に沸いた前期と比べ、大幅な減収を想定していましたが、五輪の余韻がまだ残っていたのか、一般入場者による窓口売上は前期比21.5%の減収に留まりました。

またスケート場収入の柱でもある貸館及びスクールの売上は僅かながら増収となったものの、団体売上はやや減収となり、最終的なスケート部門の売上高は前期比10.7%減で終わりました。

その結果、当事業年度の実績は、売上高215,643千円（前年同期比7.3%減）、経常利益21,988千円（前年同期比37.4%減）、当期純利益12,480千円（前年同期比58.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

スケート場事業におきましては、売上高は147,413千円となり、前年同期に比べ10.7%の減収となりました。付帯事業におきましては、売上高は68,229千円となり、前年同期に比べ1.0%の増収となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に税引前当期純利益の減少により、前事業年度末に比べ、23,317千円減少し、35,668千円となりました。

また当期中におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果、資金は17,443千円増加（前年同期は64,047千円の増加）となりました。これは、主に税引前当期純利益21,988千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果、資金は31,259千円減少（前年同期は30,623千円の減少）しました。これは、主に定期預金の預入（純額）30,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果、資金は9,501千円減少（前年同期は8,647千円の減少）しました。これは主に長期借入金の返済6,492千円によるものであります。

2【営業実績の状況】

事業年度の営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第63期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比(%)
スケート場事業(千円)	147,413	10.7
付帯事業(千円)	68,229	1.0
合計(千円)	215,643	7.3

(注) 記載の金額には消費税等は含めておりません。

3【対処すべき課題】

少子高齢化、レジャーの多様化が進み、スケート業界を取り巻く経営環境が年々厳しさを増すなか、2018年の次期平昌冬季五輪まで“谷間”の時期に入り、しばらくは一般入場者の減少が予測されます。次期第64期は当期にも増して

魅力あふれるイベント企画で入場者減に歯止めを掛けるとともに、スクール受講生の対象年齢を4歳児まで拡大して講座の充実を図り、駐車場をはじめ一連のリンク施設利用料金の見直しを行うなど経営の安定化に努めます。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項について記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成28年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

（1）建物及び設備の経年劣化について

当社の建物は、建築後経年劣化が進んでおります。このため定期的な点検はもとより絶えず調査を行い、安全性の整備に努めているところでありますが、今後は建物及び設備等の劣化対策に加え、地震に対する耐震性確保のための追加改修が必要になる可能性があります。

（2）小規模組織であること

当社は、取締役4名、監査役2名及び従業員8名の小規模な組織で、社内管理体制も規模に応じたものとなっており、代表取締役と従業員によるフラットな組織運営により機能してまいりました。今後も引き続き管理体制の充実を図っていく方針であります。この組織運営方法が順調に機能しなくなった場合には、組織的対応に支障が生じ、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

（3）地震による影響について

当社の事業拠点は愛知県にあり、東海地震の防災対策強化地域内にあることから、地震発生時の対策マニュアルを新たに策定し、緊急時における社内体制の強化を図っております。近い将来に発生すると予想される東海地震は、その災害規模も甚大であるとされており、そのため、建物及びアイスリンクが被災し、損傷を及ぼす可能性があるとともに、事業活動の停止も予想されます。その結果、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（4）個人情報の管理について

当社は会員制事業における入会手続等に際して個人情報を取得し、利用しております。当社では、個人情報の管理に十分留意しており、現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下により、当社の業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社経営陣は財務諸表の作成に際し、決算日における資産負債の報告数値及び報告期間における収入費用の報告に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は法人税等、退職金に関する見積り及び判断について継続して評価を行っております。経営陣は過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因を基礎として、見積り及び判断を行います。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる可能性があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は前事業年度に比べ7.3%減収の215,643千円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前事業年度に比べて0.9%減少の52,589千円となりました。

税引前当期純利益

税引前当期純利益は前事業年度に比べ37.4%減少の21,988千円となりました。

当期純利益

当期純利益は前事業年度に比べ58.3%減少の12,480千円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4.事業等のリスク」に記載の通りであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、レクリエーションとしてのスケート愛好者を拡充し、その中から競技者人口を増やし、スケート業界を活性化させるために、きめ細かいサービスと情報を顧客に提供することが重要な戦略と考えております。スケート教室は更なる専門的な教室展開を企画し、受講者数を増やすことでスケート愛好者の裾野を広げることが重要と考えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,443千円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、31,259千円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,501千円の資金の減少となりました。

これらの活動の結果、資金の期末残高は前事業年度末に比べ23,317千円減少し35,668千円となりました。

資金需要

当社の運転資金の需要のうち主たるものは人件費の支払い及び設備投資であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、継続的かつ安定的な経営をするために、最善の経営方針を立案するよう努めております。

しかしながら、よりよいサービスを提供するための設備、すなわちスケート場の設備の改修が大きな課題であり、そのために内部留保を充実させるため、顧客に満足してもらえするための企画の立案や、情報収集をし、スケート愛好者を増やし、安定した収益の確保に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)
			建物	機械及び 装置	土地 (面積 ㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	スケート場事業 付帯事業	アイススケート場等	93,134	53,195	121,803 (1,482.03) <2,367.44>	2,142	270,275	8(10)

(注) 1. 記載の金額には消費税等は含めておりません。

2. 土地の< >内は都市基盤整備公団から賃借中のものであり、面積を外書で記載しております。

3. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具、工具、器具及び備品並びにリース資産であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外書で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の改修計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
本社 (名古屋市中区)	付帯事業	機械式駐車 場一部改修 工事	15,000		自己資金及 び借入金	平成28.6	平成28.7

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000
計	600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	300,000	300,000	非上場	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	300,000	300,000		

(注) 設立時の現物出資は次のとおりであります。

土地(660㎡) 4,000千円 これに対応する株式数は16,330株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和61年7月26日	150	300	75,000	150,000		

(注) 第三者割当による増加

発行価格 500円

資本組入額 500円

(6)【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	4	6	66	-	-	219	295
所有株式数(株)	-	17,400	4,560	202,490	-	-	75,550	300,000
発行済株式総数に 対する割合(%)	-	5.80	1.52	67.49	-	-	25.18	100.00

(注) 1.当社は単元株制度を採用しておりません。

2.自己株式5,740株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社中日新聞社	名古屋市中区三の丸一丁目6番1号	53	17.66
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	53	17.66
株式会社ATグループ	名古屋市昭和区高辻町6番8号	36	12.06
高島 敬	名古屋市中区	16	5.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	15	5.00
住友林業クレスト株式会社	名古屋市中区錦三丁目10番33号	12	4.00
株式会社近藤紡績所	名古屋市中区栄二丁目8番13号	10	3.33
杉山 文一	名古屋市瑞穂区	7	2.40
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	4	1.33
株式会社丸榮	名古屋市中区栄三丁目3番1号	4	1.33
計		210	70.24

(注)上記のほか、自己株式が5,740株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,740		
完全議決権株式(その他)	普通株式 294,260	294,260	
単元未満株式			
発行済株式総数	300,000		
総株主の議決権		294,260	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株名古屋スポーツセンター	名古屋市中区門前町1番60号	5,740	-	5,740	1.91
計		5,740	-	5,740	1.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	5,740	-	5,740	-

3【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、株主への還元を第一として、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、年1回の期末の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、財務体質及び設備の充実、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年3月30日 定時株主総会決議	1,765	6

4【株価の推移】

当社の株式は非上場で、店頭取引もないため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性6名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長江 和弘	昭和26年10月19日生	昭和50年4月 ㈱中日新聞社入社 平成9年9月 ㈱中日新聞社文化芸能局制作部長 平成17年1月 ㈱中日新聞社文化芸能局次長兼総務部長 平成23年1月 ㈱中日新聞社事業局・局長職 平成23年9月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	3
取締役		小山 勇	昭和10年1月29日生	昭和44年4月 ㈱中日新聞社入社 昭和56年6月 ㈱中日新聞社監査役 昭和58年6月 ㈱中日新聞社取締役 平成3年3月 当社取締役(現任) 平成7年6月 ㈱中日新聞社代表取締役副社長 平成13年6月 ㈱中日新聞社取締役相談役 平成15年6月 ㈱中日新聞社取締役顧問 平成23年6月 ㈱中日新聞社常任顧問(現任)	(注)3	
取締役		拝郷 寿夫	昭和32年9月25日生	昭和56年4月 名古屋鉄道㈱入社 平成18年6月 ㈱ミヤコー取締役財務部長 平成26年3月 当社取締役(現任) 平成26年6月 名古屋鉄道㈱常務取締役(現任)	(注)3	
取締役		津森 実	昭和26年1月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成2年4月 東海協和㈱入社 平成15年11月 当社復職 平成16年4月 当社総務部長 平成17年3月 当社取締役兼総務部長 平成23年3月 当社取締役(現任)	(注)3	3
監査役		水谷 久満	昭和23年2月28日生	昭和45年4月 ㈱東海銀行入行 平成13年4月 愛知トヨタ自動車㈱参与 平成13年6月 愛知トヨタ自動車㈱取締役 平成13年6月 愛知クレジットサービス㈱代表取締役社長 平成16年3月 当社監査役(現任) 平成24年6月 ㈱A Tグループ常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		山名 毅彦	昭和31年1月26日生	昭和55年4月 ㈱東海銀行入行 平成18年1月 ㈱三菱東京UFJ銀行鶴舞支社長 平成19年6月 ㈱三菱東京UFJ銀行執行役員名古屋営業本部名古屋営業第二部長 平成27年5月 ㈱三菱東京UFJ銀行専務執行役員中部エリア支店担当並びに中部エリア支店担当(現任) 平成28年3月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						7

- (注)1. 取締役小山勇及び拝郷寿夫は、社外取締役であります。
2. 監査役水谷久満及び山名毅彦は、社外監査役であります。
3. 平成27年3月24日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成28年3月30日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い効率的な経営を目指して、コーポレート・ガバナンスの充実を企業の重要課題の一つとして位置付けております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

管理体制及び社外役員について

当社は監査役制度を採用しており、平成27年12月末現在、取締役4名のうち社外取締役は2名、監査役2名はすべて社外監査役となっております。

業務執行・監視の仕組み

定期的にまたは必要に応じて臨時の取締役会を開催し十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。監査役は取締役会に出席し、取締役会の職務執行について、厳正な監視を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査は、社外監査役2名で行っており、会計処理の適正性及びコンプライアンスの観点から取締役会に出席し、問題提起や改善指導を行っております。

弁護士の状況

個別の法的問題については、適時、アドバイスを受ける弁護士がおります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、塚本憲司氏、安島進市郎氏であり、監査法人東海会計社に所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他1名であります。

社外取締役及び監査役との関係

社外取締役2名のうち1名は㈱中日新聞社常任顧問、他の1名は名古屋鉄道㈱常務取締役であります。社外監査役2名のうち1名は㈱A Tグループ常勤監査役、他の1名は㈱三菱東京UFJ銀行常務執行役員であります。

社外取締役2名、社外監査役2名との間に資本的関係及び取引関係等の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、様々なリスクを的確に捉え、それを経営に反映させることが必要との観点に組織体制を整えております。各部門長が継続的に監視、監督を行い、重要事項については取締役会及び監査役に報告し、従業員一人ひとりに対して、方針の徹底を図っております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

現状のコーポレート・ガバナンス体制で十分な機能を発揮していると考えており、当事業年度において追加施策は実施しておりません。

(3) 役員報酬の内容

役員報酬15,855千円は取締役2名分であります。社外取締役2名に対して役員報酬は支給しておりません。

当社の監査役2名はいずれも社外監査役であり、監査役報酬は支給しておりません。

(4) 役員の定数

当社の取締役は10名以内、監査役は3名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,850	-	2,850	-

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について監査法人東海会計社により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,985	115,668
売掛金	10,347	11,677
商品	6,506	7,733
前払費用	354	301
繰延税金資産	2,955	1,314
その他	408	52
流動資産合計	129,557	136,747
固定資産		
有形固定資産		
建物	406,800	407,281
減価償却累計額	307,963	314,146
建物(純額)	1 98,836	1 93,134
機械及び装置	157,290	157,790
減価償却累計額	98,349	104,595
機械及び装置(純額)	58,941	53,195
車両運搬具	13,297	13,297
減価償却累計額	13,187	13,296
車両運搬具(純額)	109	0
工具、器具及び備品	20,057	20,057
減価償却累計額	18,604	19,006
工具、器具及び備品(純額)	1,453	1,050
土地	1 121,803	1 121,803
リース資産	4,368	4,368
減価償却累計額	2,652	3,276
リース資産(純額)	1,716	1,092
有形固定資産合計	282,860	270,275
無形固定資産		
電話加入権	459	459
無形固定資産合計	459	459
投資その他の資産		
長期貸付金	1,170	1,110
保険積立金	4,571	4,966
長期前払費用	1,063	851
繰延税金資産	5,301	4,809
貸倒引当金	1,170	1,110
投資その他の資産合計	10,936	10,627
固定資産合計	294,256	281,363
資産合計	423,813	418,110

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,323	1,252
1年内返済予定の長期借入金	6,492	6,492
リース債務	655	655
未払金	14,245	14,260
未払法人税等	7,658	4,402
未払消費税等	10,461	2,757
未払費用	2,559	2,208
預り金	1,677	1,605
前受収益	3,808	3,551
流動負債合計	48,881	37,185
固定負債		
リース債務	1,201	546
長期借入金	49,311	42,819
長期末払金	2,870	2,870
退職給付引当金	13,618	14,954
役員退職慰労引当金	8,090	9,710
長期預り保証金	18,852	18,909
固定負債合計	93,943	89,809
負債合計	142,824	126,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金		
利益準備金	15,840	16,075
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	118,019	127,909
利益剰余金合計	133,859	143,985
自己株式	2,870	2,870
株主資本合計	280,989	291,115
純資産合計	280,989	291,115
負債純資産合計	423,813	418,110

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
スケート場売上高	165,199	147,413
付帯事業売上高	67,512	68,229
売上高合計	232,712	215,643
売上原価		
スケート場売上原価	94,034	92,419
付帯事業売上原価	49,744	48,526
売上原価合計	143,779	140,945
売上総利益	88,932	74,697
販売費及び一般管理費		
役員報酬	15,690	15,855
役員退職慰労引当金繰入額	1,560	1,620
従業員給料及び手当	7,946	7,913
福利厚生費	1,165	1,090
減価償却費	640	664
旅費及び交通費	1,519	1,417
広告宣伝費	1,827	1,775
修繕費	4,108	4,962
消耗品費	1,448	71
その他	17,204	17,219
販売費及び一般管理費合計	53,110	52,589
営業利益	35,821	22,108
営業外収益		
受取利息	16	23
貸倒引当金戻入額	65	60
雑収入	281	405
営業外収益合計	363	489
営業外費用		
支払利息	670	594
雑損失	337	14
営業外費用合計	1,008	609
経常利益	35,176	21,988
税引前当期純利益	35,176	21,988
法人税、住民税及び事業税	7,137	7,376
法人税等調整額	1,905	2,131
法人税等合計	5,231	9,508
当期純利益	29,945	12,480

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
スケート場売上原価					
1. 従業員給料手当			41,294		41,827
2. 福利厚生費			6,062		5,753
3. 減価償却費			12,333		11,976
4. 電力費			15,176		14,057
5. 水道光熱費			5,128		5,291
6. 修繕費			551		239
7. 消耗品費			1,754		957
8. 事業所税			981		981
9. 租税公課			4,161		4,466
10. その他			6,591		6,868
合計			94,034		92,419
付帯事業売上原価					
1. 商品売上原価					
期首商品棚卸高		5,860		6,506	
当期商品仕入高		16,389		18,664	
計		22,250		25,171	
期末商品棚卸高		6,506	15,744	7,733	17,437
2. 従業員給料手当			13,195		14,024
3. 業務委託料			8,573		4,653
4. 減価償却費			971		924
5. 水道光熱費			275		71
6. 消耗品費			453		514
7. 事業所税			1,134		1,134
8. 租税公課			4,704		4,985
9. その他			6,304		6,412
合計			51,357		50,158
共益費収入控除			1,612		1,632
差引			49,744		48,526

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	150,000	15,690	89,724	105,414	-	255,414	255,414
当期変動額							
剰余金の配当			1,500	1,500		1,500	1,500
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立		150	150	-		-	-
当期純利益			29,945	29,945		29,945	29,945
自己株式の取得					2,870	2,870	2,870
当期変動額合計	-	150	28,295	28,445	2,870	25,575	25,575
当期末残高	150,000	15,840	118,019	133,859	2,870	280,989	280,989

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	150,000	15,840	118,019	133,859	2,870	280,989	280,989
当期変動額							
剰余金の配当			2,354	2,354		2,354	2,354
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立		235	235	-		-	-
当期純利益			12,480	12,480		12,480	12,480
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	235	9,890	10,125	-	10,125	10,125
当期末残高	150,000	16,075	127,909	143,985	2,870	291,115	291,115

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	35,176	21,988
減価償却費	13,945	13,565
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,263	1,336
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,330	1,620
貸倒引当金の増減額(は減少)	883	60
売掛金の増減額(は増加)	3,292	1,329
商品の増減額(は増加)	645	1,226
仕入債務の増減額(は減少)	431	70
未払金の増減額(は減少)	2,158	14
未払消費税等の増減額(は減少)	10,461	7,704
預り保証金の増減額(は減少)	216	-
受取利息	16	23
支払利息	670	594
受取保険金	-	265
その他	4,720	56
小計	64,674	28,381
利息の受取額	16	23
利息の支払額	670	594
保険金の受取額	-	265
法人税等の還付額	27	-
法人税等の支払額	-	10,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,047	17,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	70,000
定期預金の払戻による収入	20,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	-	981
貸付金の回収による収入	65	-
預り保証金の返還による支出	-	4,383
預り保証金の受入による収入	-	4,500
保険積立金の積立による支出	688	395
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,623	31,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	6,492	6,492
リース債務の返済による支出	655	655
配当金の支払額	1,500	2,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,647	9,501
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,777	23,317
現金及び現金同等物の期首残高	34,208	58,985
現金及び現金同等物の期末残高	1 58,985	1 35,668

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

旧定額法によっております。平成19年4月1日以降に取得する有形固定資産については定額法によることとしております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産

担保（根抵当権）に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	98,836千円	93,134千円
土地	121,803	121,803
計	220,639	214,937

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	55,803千円	49,311千円

なお、根抵当権極度額は600,000千円であります。

2. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額	30,000千円	30,000千円
借入実行残高		
差引額	30,000	30,000

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	300,000			300,000
合計	300,000			300,000
自己株式				
普通株式		5,740		5,740
合計		5,740		5,740

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,740株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,500	5	平成25年12月31日	平成26年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	2,354	利益剰余金	8	平成26年12月31日	平成27年3月25日

当事業年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	300,000			300,000
合計	300,000			300,000
自己株式				
普通株式	5,740			5,740
合計	5,740			5,740

普通株式の自己株式の株式数の増加5,740株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 3月24日 定時株主総会	普通株式	2,354	8	平成26年12月31日	平成27年 3月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 3月30日 定時株主総会	普通株式	1,765	利益剰余金	6	平成27年12月31日	平成28年 3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	108,985千円	115,668千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000	80,000
現金及び現金同等物	58,985	35,668

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

駐車場の料金収受システムであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にアイススケート場の営業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。債権の信用リスクは債権の回収状況の確認、残高管理を行うとともに、滞留債権について回収見込を検討し債権保全を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などによる管理をしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該取引価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成26年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	108,985	108,985	
(2) 売掛金	10,347	10,347	
(3) 長期貸付金	1,170		
貸倒引当金(*1)	1,170		
資産計	119,333	119,333	
(1) 買掛金	1,323	1,323	
(2) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金 含む)	55,803	55,759	43
負債計	57,126	57,082	43

(*1)長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成27年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	115,668	115,668	-
(2) 売掛金	11,677	11,677	-
(3) 長期貸付金	1,110		
貸倒引当金(*1)	1,110		
資産計	127,345	127,345	-
(1) 買掛金	1,252	1,252	
(2) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金 含む)	49,311	49,273	37
負債計	50,563	50,526	37

(*1)長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金及び(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期貸付金

貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、または担保及び保証による回収見込金額等により、時価を算定しております。

負債

(1)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

3. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度(非積立型の確定給付制度)を採用しております。当社が有する及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	12,355千円
退職給付費用	2,018
退職給付の支払額	
制度への拠出額	754
退職給付引当金の期末残高	13,618

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	13,618千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,618
退職給付引当金	13,618
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,618

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	1,263千円
----------------	---------

当事業年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）を採用しております。当社が有する及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	13,618千円
退職給付費用	1,700
退職給付の支払額	364
制度への拠出額	
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>14,954</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	14,954千円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>14,954</u>

退職給付引当金	14,954
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>14,954</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	1,700千円
----------------	---------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	321千円	272千円
事業所税	764	710
その他	1,869	331
計	2,955	1,314
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,811	4,794
貸倒引当金超過額	392	-
役員退職慰労引当金	8,090	9,710
その他	97	15
計	13,391	14,519
繰延税金資産小計	16,345	15,834
評価性引当額	8,090	9,710
繰延税金資産合計	8,256	6,124
繰延税金負債(流動)		
	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	8,256	6,124

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.2
住民税均等割	0.8	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	
評価性引当金の増減額	1.4	2.3
繰越欠損金	25.8	-
税率変更	-	2.8
その他	1.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.8	41.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」は平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは32.8%、平成29年1月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が590,714円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が590,714円増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産につきましては、賃貸等不動産総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本業である「スケート場事業」及びその「付帯事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」と同一であります。また、報告セグメントの利益は売上総利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	スケート場事業	付帯事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	165,199	67,512	232,712	-	232,712
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	165,199	67,512	232,712	-	232,712
セグメント利益	71,164	17,767	88,932	-	88,932
その他の項目					
減価償却費	12,333	971	13,304	-	13,304

(注)1. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

(注)2. 資産は報告セグメントに配分していないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	スケート場事業	付帯事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	147,413	68,229	215,643	-	215,643
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	147,413	68,229	215,643	-	215,643
セグメント利益	54,993	19,703	74,697	-	74,697
その他の項目					
減価償却費	11,976	924	12,901	-	12,901

(注)1. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

(注)2. 資産は報告セグメントに配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1. 1株当たり純資産額	954.90円	989.31円
2. 1株当たり当期純利益金額	100.90円	42.41円
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(千円)	29,945	12,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式にかかる当期純利益(千円)	29,945	12,480
期中平均株式数(千株)	296	296

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	406,800	481	-	407,281	314,146	6,183	93,134
機械及び装置	157,290	500	-	157,790	104,595	6,246	53,195
車両運搬具	13,297	-	-	13,297	13,296	109	0
工具、器具及び備品	20,057	-	-	20,057	19,006	402	1,050
土地	121,803	-	-	121,803	-	-	121,803
リース資産	4,368	-	-	4,368	3,276	624	1,092
有形固定資産計	723,616	981	-	724,597	454,321	13,565	270,275
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	459	-	-	459
無形固定資産計	-	-	-	459	-	-	459

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済の長期借入金	6,492	6,492	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	49,311	42,819	0.98	平成35年
その他有利子負債				
預り保証金(1年以内)	383	352	1.50	-
預り保証金(1年超)	18,469	18,557	1.50	平成29年
リース債務(1年以内)	655	655	-	-
リース債務(1年超)	1,201	546	-	平成29年
合計	76,511	69,421	-	-

(注) 長期借入金、その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,492	6,492	6,492	6,492
その他有利子負債	1,077	898	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,170	-	-	60	1,110
役員退職慰労引当金	8,090	1,620	-	-	9,710

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は貸付金回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,899
預金	
普通預金	27,201
郵便貯金	4,567
定期預金	80,000
小計	111,768
合計	115,668

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中日スケートクラブアイスホッケー部	3,289
ポラリスフィギュアスケートクラブ	1,244
仲野フィギュアクラブ	933
山田フィギュアスケートクラブ	788
セント星ヶ丘フィギュアクラブ	725
名古屋大学フィギュアスケート部	725
その他	3,970
合計	11,677

滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
10,347	58,970	57,641	11,677	83.1	68.1

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
スケート用品	7,733
合計	7,733

買掛金

相手先	金額(千円)
(有)小杉スケート	851
(有)マックス	262
その他	138
合計	1,252

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで																																				
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内																																				
基準日	12月31日																																				
株券の種類	1株券 10株券 100株券 1,000株券																																				
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日																																				
1単元の株式数	該当はありません																																				
株式の名義書換え																																					
取扱場所	名古屋市中区門前町1番60号 本社総務部																																				
株主名簿管理人	該当はありません																																				
取次所	該当はありません																																				
名義書換手数料	無料																																				
新券発行手数料	1枚につき100円																																				
単元未満株式の買取り																																					
取扱場所	該当はありません																																				
株主名簿管理人	該当はありません																																				
取次所	該当はありません																																				
買取手数料	該当はありません																																				
公告掲載方法	電子公告(注)																																				
株主に対する特典	<p>3, 6, 9, 12月の4回に各月の15日現在の株主に対し、株主の申請によって滑走招待券を交付する。また、同様に株主の申請によって3月末日において600株以上を有する株主に対して年間パス1枚を交付しております。</p> <table> <tr> <td>(A)</td> <td>20株以上</td> <td>50株未満</td> <td>滑走招待券</td> <td>1年間</td> <td>12枚</td> </tr> <tr> <td>(B)</td> <td>50 "</td> <td>200 "</td> <td>"</td> <td>"</td> <td>36 "</td> </tr> <tr> <td>(C)</td> <td>200 "</td> <td>600 "</td> <td>"</td> <td>"</td> <td>120 "</td> </tr> <tr> <td>(D)</td> <td>600 "</td> <td>1,000 "</td> <td>"</td> <td>"</td> <td>250 "</td> </tr> <tr> <td>(E)</td> <td>1,000 "</td> <td>2,000 "</td> <td>"</td> <td>"</td> <td>500 "</td> </tr> <tr> <td>(F)</td> <td>2,000 "</td> <td></td> <td>"</td> <td>"</td> <td>1,000 "</td> </tr> </table>	(A)	20株以上	50株未満	滑走招待券	1年間	12枚	(B)	50 "	200 "	"	"	36 "	(C)	200 "	600 "	"	"	120 "	(D)	600 "	1,000 "	"	"	250 "	(E)	1,000 "	2,000 "	"	"	500 "	(F)	2,000 "		"	"	1,000 "
(A)	20株以上	50株未満	滑走招待券	1年間	12枚																																
(B)	50 "	200 "	"	"	36 "																																
(C)	200 "	600 "	"	"	120 "																																
(D)	600 "	1,000 "	"	"	250 "																																
(E)	1,000 "	2,000 "	"	"	500 "																																
(F)	2,000 "		"	"	1,000 "																																

(注) 不測の事態により電子公告ができない場合には、中日新聞に掲載して行います。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。

<http://nsc-osuskate.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月27日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第63期中）（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）平成27年9月29日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月30日

株式会社名古屋スポーツセンター

取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲司 印代表社員
業務執行社員 公認会計士 安島 進市郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社名古屋スポーツセンターの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社名古屋スポーツセンターの平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。